

平成30年9月26日

石巻市議会議長 木村忠良 殿

会 派 名 無会派  
代表者氏名 木村忠良

### 調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

#### 記

- 1 調査者氏名 木村忠良
- 2 調査期間 平成30年8月21日から  
平成30年8月24日まで 4日間
- 3 調査地  
及び調査内容
  - (1) 神奈川県藤沢市  
・シティプロモーションの推進について
  - (2) 静岡県三島市  
・ガーデンシティみしまについて
  - (3) 静岡県下田市  
・観光まちづくり推進計画について

## 4 目 的

### (1) 神奈川県藤沢市

#### ・シティプロモーションの推進について

藤沢市では、都市の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールし、都市のブランド価値、都市としての優位性を高めることで、「知名度」や「存在感」を向上させ持続的に都市を活性化、発展させることを目的として、シティプロモーションを推進している。

関係団体、市民団体、大学、民間企業等で構成されるシティプロモーションの推進組織を設置し、「ふじさわシティプロモーション推進方針」を策定している。その推進方針をもとに具体的な展開策等について検討を重ね、産官学民が一体となった取組を進めている。

本市においても、持続可能なまちとして発展していくことが必要であることから、様々な魅力的な情報を発信し、観光客誘致や企業誘致等を積極的に行い、また、定住、雇用促進対策などにより、石巻を更に活性化させることが必要であることから、藤沢市の取組について学び、本市の事業推進の参考とする。

### (2) 静岡県三島市

#### ・ガーデンシティみしまについて

三島市では、水と緑、文化と歴史、富士山の景観など昔から市民の宝物に、「花」という癒しの彩りを添えることで、地域の絆づくりに役立てるとともに、三島の魅力や品格を高め、観光振興や商業振興及び地域の活性化につなげ、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じてもらえるまちづくりを推進している。

その取組としては、「ガーデンシティアクションプラン」を定め、①市民力強化として市民、企業、各種団体が主体的に役割を果たし、市民力を高める。②みしまのブランドとして景観整備や産業の活性化により街の魅力を高め、差別化を図る。③癒しの空間の創出として自然環境の保全などを通じ、住民の絆を深める。④「広報ガーデンシティみしま」としてさまざまな媒体による情報発信を強化し、三島の魅力を広く知らしめる。という4つのアクションを柱とし計画を推進している。

本市においても、東日本大震災からの早期復興を実現するために、「多彩な輝きがつながる魅力的な観光地・石巻」を目標像とした観光復興プラン（平成26年度から平成32年度）などを策定し、観光振興や商業振興及び地域の活性化につなげるべく取り組んでいることから、三島市の取組について学び、本市の事業推進の参考とする。

### (3) 静岡県下田市

#### ・観光まちづくり推進計画について

下田市では、基幹産業である観光業は、景気の低迷や国内外との競合による影響など、多

くの複合的な要因により低迷しており、このような経済状況は観光関連産業にとどまらず、負の連鎖として他の産業へ波及していくことが懸念されている。

また、南海トラフ巨大地震による津波高などが公表されたことに伴い、来遊者に対する安全対策や全市的な防災対策を早急に講ずることが求められている。

このような背景を踏まえ、今後の観光のあり方の基本的な方向を示し、第4次下田市総合計画の将来都市像である「自然と歴史を活かし、やすらぎと活力のある美しいまち」を実現するため、観光の具体的な行動指針として「下田市観光まちづくり推進計画」を策定している。この計画は、単なる観光地づくりの計画ではなく、さまざまな主体や組織、そして市民が連携して行動を起こす「まちづくり計画」と位置づけ、下田の魅力を発掘し、磨き、発信することにより「市民の営みが活きるまち」づくりを推進し、「暮らす人も、訪れる人も快適なまち『快国』下田」の実現を目指している。

本市においても、平成18年3月に「新生石巻市・観光戦略プラン」を策定し、施策に取り組んできたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により、甚大な被害を受け、状況は大きく変化した。そのため、震災以降は被災地見学やボランティアなどの新たな交流人口の増加はあったものの、観光客の入込み数は激減し、その状況は依然として続いている。

観光産業は、農林水産業、製造業、商工業などの地域産業と関連が深く経済的効果が大きい総合産業であり、即効性も高いことから、本市の復興において重要な役割を果たすものであり、観光産業を中心的産業の一つとして展開し、官民一体となって交流人口の拡大に取り組むため、観光復興の計画として平成26年3月に「石巻市観光復興プラン」を策定している。

そのため、下田市の取り組みについて学び、本市の事業推進の参考とする。

## 5 調査概要

### (1) 神奈川県藤沢市

- ・シティプロモーションの推進について

#### ◎社会背景及びこれまでの経緯

藤沢市は、抜群の知名度がある「江の島」の所在地であるにもかかわらず、藤沢市が都市としての認知度は低く、市外への発信力が弱かった。人口減少が進む中、藤沢市の人口推計では2030年頃にピークを迎え、同時に高齢化率も上昇していくことを見据え、将来に向けて持続可能な発展を目指す方針を打ち出した。市内外の多くの人々から「選ばれる都市」になるために、都市を積極的にPRしていく必要があるという考えから、都市の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールすることで都市のブランド価値を高め、発展させていく取り組みとしてシティプロモーションを行っている。平成25年4月企画政策課に「シティプロモーション担当」を設置し、市民団体・関係団体・大学・職員で構成された準備会で検討を始めた。平成26年に「シティプロモーション推進方針」(5か年)を策定し取り組みを開始、

平成 28 年に一部見直しを行うとともに、平成 29 年 4 月から経済部の観光課に移管され「観光プロモーション課」と変更された。

### ◎《基本的な考え方》

市民に対しシティプロモーションへの協力の方法を示せていないことから、藤沢市の魅力やイメージを、まず市民の「実感」を高め、「共感」を得ながら広げていく。都市のブランドを高めることによって「知名度」や「存在感」が向上し、持続的に活性化していく。

### ◎期待する効果

〈市民にとっての効果〉

- ・ 伝統、文化、自然をはじめとする藤沢の魅力や価値を大切に思い、高める気持ちが生まれる
- ・ 藤沢への誇りや愛着といった「郷土愛」が高まる
- ・ 市民活動の促進、市民参加や協働などの活動が活性化

〈地域経済における効果〉

- ・ 知名度の向上によって、地元産業、地元企業への信頼感の増幅
- ・ 商品、サービスの付加価値が高まり、集客力や収益の向上

〈都市としての効果〉

- ・ 価値や優位性が高まることにより、ヒト・モノ・情報に対する求心力が強化
- ・ 定住・交流人口の増加、企業進出に繋がる
- ・ 商店街や中心市街地の活性化、地元企業の業績向上による税収の増加

### ◎アンケート調査

シティプロモーションの取り組みがスタートしてから毎年市民アンケートを行っており、アンケートから藤沢市の特徴は「市民からの強い愛着と定住意向」「市民に多種多様な魅力がある」と分析し、愛着がさらに強まることにより、市民が自ら「魅力の発信活動」を行うことに繋がるような取り組みを進めている。

### ◎プロモーションを推進するための方策

《藤沢シティプロモーションの3つの柱》

- ① 統一的なプロモーションの強化
- ② パートナーシップによるプロモーション
- ③ 効果的な情報発信によるプロモーション

☆ SNS (facebook、インスタグラム) を活用した取り組み

☆ 観光客に対するアプローチ

## (2) 静岡県三島市

### ・ガーデンシティみしまについて

協働のまちづくりの事例として、「ガーデンシティみしまプロジェクト」について、三島市役所内において、産業文化部商工観光課地域ブランド創造室室長 千葉敬様よりご教示していただいた。

資料とパワーポイントを併用してのご教示により、概要ではあるが分かりやすい説明であった。多くの部署にわたる横断的な政策のため、担当するパートが中心であった。

富士山からの湧水があるという地理的な優位性を活かし、「街中がせせらぎ」事業を推進している。この事業が、「ガーデンシティみしまプロジェクト」の中核をなす。「歩きたい街」「住みたい街」を目指し、JR三島駅南口から2km程度に水辺空間を回遊させるルート・ウォーキングコースを整備して、市民や観光客を楽しませている。

観光客・インバウンド対策として、東海道新幹線も停車するJR三島駅南口の整備に力を入れている。「森とせせらぎ」をコンセプトに整備を進め、実際に駅を降りると木々の緑とせせらぎの流れから水辺を感じることができた。

JR三島駅南口から徒歩数分の所に位置する市立公園「楽寿園」の一部に「ほたるの里」を計画して、かつて三島の水辺に飛びかっていたホテルの復活・自然発生を夢見て、生態系を維持しつつ整備を進めている。管理も地元住民が行っている。

「街中がせせらぎ」事業を始めて以降、水辺空間などを中心に市民・企業による自主的なボランティア清掃・ゴミ拾いが加速し、また、街中の花飾り・花壇の管理も市民・企業が積極的にボランティアで行うようになった。

## (3) 静岡県下田市

### ・観光まちづくり推進計画について

下田市は、静岡県の東南部、伊豆半島南部東側に位置しており、東京都心からは140km圏、熱海・三島からは50km圏にあります。市域は東西13km、南北16kmで、面積は104.7km<sup>2</sup>の広がりを持っている。

下田市は、富士箱根伊豆国立公園の一角を占め、自然を表す47kmに及ぶ変化に富んだ海岸線を有し、中でも深く入り込んだ下田港は、稲生沢川河口にできた深い谷間が河没してできた港湾で、開国日本へ口火を切った港としてその果たした意義は極めて大きい。

人口21,910人（平成30年8月1日現在）主要産業は、3次産業（サービス業）が全体の利益82.5%を占め観光産業が主体となっている状況である。

### ●下田市の観光の動向

伊豆半島の南端に位置し、東京から直通電車で約2時間30分、車で約3時間、透明度抜群の白砂の9つのビーチ、効能豊かな温泉、港にあがる新鮮な魚介類や開国にまつわる

歴史が色濃く残る古い町並みを求め、年間290万人の観光客が訪れる観光の町として知られております。市内のホテル・旅館は40施設で収容人数約5,000人、民宿・ペンションは167施設で収容人数約4,000人となっております。また市内には御用邸もあり、本年も8月16～21日まで皇太子ご夫妻、愛子さまがご静養に訪れております。観光交流客数につきましては、平成29年度283万4,969人で前年度対比2.6%の減でした。

当市の観光交流客数は、昭和62年度の626万人をピークに減少傾向に転じ、平成21年度には300万人を下回り、ピーク時の半分以下(47%)にまで減少、それ以降現在までは、280～290万人台で推移。

宿泊客数につきましても、平成6年度の187万人をピークに減少傾向に転じ、昨年平成29年度は、964,389人という状況でした。各催事の、入込客数ですが、海水浴客においては、市内9つの海水浴場があり合計で589,100人で前年度対比マイナス66,190人、10.1%の減となりました。海水浴場の開設期間は、各海水浴場により多少の違いはあるが7月下旬から8月下旬までとなっております。昨年は台風も少なく、遊泳禁止の日数も少なかったのですが減少となりました。

**水仙祭り**は、野崎半島の景勝地「爪木崎」には野水仙の群落地があり、ピーク時には300万本もの水仙が咲き誇ります。ここを会場に、例年、12月20日から2月10日まで開催されており、約29万人の方が訪れております。

**あじさい祭り**は、下田港を一望できる小高い山に位置する下田公園を会場に、6月1日から6月30日まで開催しており、今年の入込客数は、148,800人で前年度対比11,000人8.0%の増となりました。今年は開花時期が一週間から10日ほど早く、期間中花が持つのが心配しておりましたが、多くの方に訪れて頂きました。

**黒船祭り**は、5月の第3金曜日、土曜日、日曜日の3日間開催され、今年は5月18～20日まで開催され205,900人の入込客数がありました。今年は、6年ぶりに駐日米大使がお目見えになり外務副大臣、横須賀から在日米海軍や海上自衛隊、県内の国会議員、姉妹都市アメリカニューポート市等から多くの方をお招きし開催しました。

#### ●観光まちづくり推進計画について

観光に関する基本計画はありませんでしたが、低迷する観光に状況を踏まえ、平成29年9月より計画策定に着手し、平成25年4月に「観光まちづくり推進計画」を策定しております。計画の期間としては、平成25年から平成32年度までの8年間とし、総合計画の分野別計画と位置付けている。策定にあたっては、コンサルタントに頼ることなく、市民行政一体型の組織による手作りの計画としています。

当初は、下田市観光基本計画を策定する目的でしたが、どこにでもある基本計画を策定することの必要性が問われるとともに、計画の実現性について厳しい意見が相次いだとのことです。

そこで、本計画を単なる観光地づくりの計画とするのではなく、様々な組織、そして市民が連携して行動を起こす「観光まちづくり推進計画」とし、本市の抱える諸課題を解決するとともに、下田の魅力発掘し磨き、発信する事により「市民の営みが活きるまち」づくりを推進し「暮らす人も、訪れる人も快適なまち下田」を目指すことといたしました。

この計画では、観光立市として、観光を中核産業と位置付け、通年型の観光を目指し、自然（海や四季を彩る花々、自然景観や温泉、）文化歴史（開国の歴史や史実、米国・ロシアとの歴史的交流）、産業（黒船祭りやあじさい祭りなどのイベント）などのすべての地域資源を活かし、地域経済の活性化を促すための活動を推進することとしております。

また、アクションプラン策定段階にきましても、多様な意見があったとのことですが、提案事業の中から優先して実践すべき事業として

- ①美しい里山づくり
- ②世界一の海づくり
- ③30カラース、
- ④美しいまちづくり、

4つのプロジェクトとして、取りまとめております。

推進計画の具体的なアクションとしては、観光まちづくり推進本部を推進母体として、市の産業振興課、観光交流課や観光協会、諸侯会議所が各プロジェクトを担当しております。

市長、経済4団体（諸侯会議所、観光協会、農協、漁協）の長で構成する観光まちづくり推進本部と行政、関連団体、交通事業者、旅行エージェント等で構成する幹事会が各プロジェクトの成果を評価し、より効果的なものに改善するよう努めているところです。また、観光まちづくり連携推進幹事会においては、効果的なセールスに向け交通事業者や旅行業者からもアドバイスをいただいている。

#### ●プロジェクトの取り組みについて

##### 「美しい里山づくりプロジェクト」

本市の豊かな自然は、市民の生活や経済的基盤を支えるとともに、訪れる人の大きな魅力にもなっているため、豊かな自然を将来に継承し、人々の営みと自然が共生できるまちづくりを推進することを目的としているもので、放置竹林対策、荒廃森林対策等を行う鳥獣対策事業、耕作放棄解消対策、竹材、木材等の副産物活用等を行う担い手育成事業、その他、美味しいまちづくりプロジェクトと連携し、下田わさび等のブランド化を推進するものである。

#### ●「世界一の海づくりプロジェクト」

観光交流課が「世界一の海づくり」プロジェクトを担当している。

当市の海を夏だけに限らず、年間を通じて、子供からお年寄りまで、市民から観光客のお客様まで、世界一親しみやすく、世界一誇りに思える海にして行こうというものです。

## ●基本理念

「世界一身近に楽しめる海」

市民も観光客も子供からお年寄りまで誰もが一年中海で楽しめる環境づくり

「世界一誇れる海」

市民も観光客も子供からお年寄りまで誰もが一年中海を学び発信できる環境づくり

「世界一身近に楽しめる海」

市民も観光客も子供からお年寄りまで誰もが一年中海で楽しめる環境づくり

◇市民も観光客も楽しめる各種講座の開催

- ・各種事業者との共同イベントを開催し、下田ならではのプログラムを創出
- ・事業所間の連携を強化し、年間5,000人の受け入れがある教育旅行のプログラムに組み込むとともに、教育旅行受け入れの更なる推進を図る。

◇安心安全に海で遊べる環境づくり

- ・夏季の臨時派出所の開設
- ・海のスペシャリスト、ジェネラリストの育成
- ・津波避難などの実施・周知

◇アウトドア・体験のまち下田（マリンリゾート）

- ・民間事業者が個々に提供している体験プログラムの情報発信を一元化し市を挙げて取り組むことで、観光客の体験プログラム参加への敷居を下げる。

## ◎世界一誇りに思える海

市民も観光客も子供からお年寄りまで誰もが一年中海を学び発信できる環境づくり

○各種大会等の開催・誘致

- ・サーフィン等マリンスポーツ大会の開催・誘致

○環境保全、海洋教育

- ・下田検定の実施
- ・ビーチクリーン
- ・海亀など海洋生物の保護

○様々な団体との連携

- ・地元小中学校の体験、部活動としての活動。
- ・自治会・子供会等と連携し、子供からお年寄りまでが気軽に楽しめる各種講座の開催
- ・市介護予防事業と連携し、高齢者の健康づくりプログラムとして活用
- ・海上保安部、消防署、漁協、大学研究機関、県水産試験場などの連携強化

●今後の見通しと課題について

- ・観光地としての知名度は高いものの、観光交流人口は年々減少の傾向にあり、新たな観光誘客への取り組みが求められている。
- ・価値観やニーズの多様化に伴った個々の旅行スタイルに合わせた「参加・体験型」観光への流れに移行中。下田の歴史や自然を生かした観光ソフトの開発や普及が必要。
- ・管理する観光施設の管理見直しや計画的改修・整備が必要。
- ・伊豆観光農園整備計画に基づいたエリア市町での連携した滞在型観光への取組の推進。
- ・観光サインの統一化推進  
観光案内標識の整備、多言語化、ピクトグラム化など景観に配慮
- ・訪日インバウンド受け入れ整備。

●総合パンフレット作成

下田市総合パンフレット「izu shimoda ペリーが恋した青」

この総合パンフレットにつきましては、一般社団法人地域活性化センターにおいて開催されました、第2回「ふるさとパンフレット大賞～旅に出たくなる、思わず手に取る～」におきまして、全国2,400種類の中から大賞に次ぐ優秀賞を受賞いたしました。作成にあたっては、文書を読む従来のパンフレットではなく、写真を厳選し、観光素材の豊富さを視覚的に印象付けることに重点をおいております。

●ロケーションサービス

映画やテレビドラマなどを通して市の魅力を発信していくことを目的としロケーションサービス事業を実施、映画やテレビドラマ、コマーシャルなど75件の撮影を支援した。

## 6 所 感

### (1) 神奈川県藤沢市

平成25年4月に担当課3人、予算額1,000万円で始まったプロジェクトが、市民との協働で着実に街づくりに定着していた。大学やメディアとも連携し、シティプロモーション委員会においては、産・学・官が一体となった組織づくりとなっている。人口減少化が始まる前に備え、現在のうちに定住人口を増やす努力をすることが、今回のシティプロモーションを始めたきっかけであり、将来的にはターゲットを子育て世代に設定するとのことだが、具体的な構想は進んでいない。当面は人口増加が見込まれる安堵感が行政サイドにも少なからずあると思うが、藤沢市民の転出阻止が狙いとのことであった。

最初に行政サイドできっかけをつくることで、市民意識の高さからまち全体でシティプロモーションの機運が高まっており、市民参加型のモデルケースと思える。住んでいる人間が魅力を実感し、さらに共感することで外部へ向けて情報を発信するということであり、これからの地方都市のあるべき姿かもしれない。

## (2) 静岡県三島市

行政の主導・旗振りでJR三島駅前整備、「街中がせせらぎ」事業が始まったわけであるが、行政・市民・企業・団体がパートナーシップを組んで、それぞれが力を出し合っ、うまく官民協働が機能しているように思えた。

「ガーデンシティみしまは参加することに意義が有る」を標榜してプロジェクトに取り組んでいるが、成功している要因は、やはり市民一人ひとりが郷土を愛し、郷土に誇りを持ち、わが町のために力になりたいという思いを持っているからだと感じた。

## (3) 静岡県下田市

下田市は、伊豆半島南部東側に位置している地形平坦地が少なく温泉が手近く噴出することから自然と基幹産業は観光業に頼らざる状況にあった。観光交流客数は、昭和62年度62.6万人をピークに減少傾向に転じ平成21年には300万人を下回り半分以下に減少している。

景気の低迷や国内外との競合による影響など、多くの複合的な要因により低迷しており、このような経済状況は観光関連産業にとどまらず、負の連鎖として他の産業へ波及していくことが懸念されている。下田市においては観光に関する基本計画がなかったことから平成23年から計画策定に着手し、平成25年4月に「観光まちづくり推進計画」が策定された。下田市の素晴らしい所は市民行政一体型の組織による手作りの計画をしている所です、石巻市だと、策定に関してはコンサルタントに丸投げする事がほとんどであります、下田市は単なる観光地づくりの計画とするのではなく、様々な主体や組織市民が連携して行動を起こす所が大変素晴らしいと感じているところです。またアクションプラン策定段階においても観光まちづくり推進本部を推進母体として、市の産業振興課、観光交流課や観光協会、商工会議所が各プロジェクトを担当推進し、市長含む団体長が構成する幹事会が各プロジェクトの成果を評価し、より効果的に改善するよう努めており効果的なセールスが功をなしていると感じた。

## 7 調査による石巻市への政策提言等

### (1) 神奈川県藤沢市

石巻市の人口は、東日本大震災以降減少を猛スピードで進んでいるが、未だ人口減少に向けた対策は道半ばであり歯止めがかかっていない。人口減少は、地方行政にとってボディーローのようにダメージを受け、公共施設の維持管理も困難になってくる。地方創生時代において持続可能な発展を遂げることが、石巻市にも早急な課題である。国の優遇措置や支援措置を有効に活用し、石巻市の実情にあった施策が大変重要であるが、国が示すガイドラインを待っているだけでなく、創意工夫を凝らした早い段階での攻めが最も有効な手立てと考える。

(2) 静岡県三島市

本市においても、郷土を愛し、誇りを持ち、力になりたいという志を持った市民は多数いるはずである。始まりは行政主導でよい。しっかりと政策的な流れをつくり、トップリーダーが自信を持って旗振りをすれば、市民は付いてきてくれるはずである。

古い時代の精神論的ではあるが、まちづくりは理屈ではない。そこに住む市民の思いが形となって表れるのが「まち」なのである。そのことを再確認することができた。

(3) 静岡県下田市

石巻市においても、平成18年3月に「新生石巻市・観光戦略プラン」を策定、施策に取り組んできたが平成23年3月に発生した東日本大震災により、甚大な被害を受け、状況は大きく変わり観光客の入込客数は激減しその状況は依然として続いている。

観光交流客数の増加させるためには、農林水産業、製造業、商工業、JRなど官民一体となって交流人口の拡大に取り組む事が大変重要と考える、

8 調査経費 71,560円

9 添付書類 別添資料のとおり